

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成24年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	90,640	91,548
受取手形及び売掛金	※2 174,193	※2 164,880
リース債権及びリース投資資産	13,775	12,197
有価証券	141,293	123,798
たな卸資産	105,080	109,490
繰延税金資産	20,100	21,307
未収入金	13,467	11,755
その他	11,759	15,038
貸倒引当金	△4,385	△3,854
流動資産合計	565,923	546,161
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	66,874	66,093
機械装置及び運搬具（純額）	39,773	37,294
工具、器具及び備品（純額）	22,407	22,496
土地	33,609	33,406
リース資産（純額）	415	672
建設仮勘定	7,817	6,022
貸与資産（純額）	8,101	7,960
有形固定資産合計	178,999	173,947
無形固定資産		
のれん	59,727	61,059
その他	27,613	27,556
無形固定資産合計	87,341	88,616
投資その他の資産		
投資有価証券	19,073	16,493
長期貸付金	133	130
長期前払費用	2,650	2,461
繰延税金資産	38,281	38,757
その他	10,355	11,063
貸倒引当金	△706	△1,082
投資その他の資産合計	69,788	67,824
固定資産合計	336,128	330,388
資産合計	902,052	876,550

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成24年 6 月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 88,129	※2 85,827
短期借入金	32,913	45,561
1年内返済予定の長期借入金	11,994	993
未払金	30,295	26,975
未払費用	25,305	22,622
未払法人税等	6,908	7,884
賞与引当金	10,826	5,484
役員賞与引当金	203	73
製品保証引当金	1,050	973
設備関係支払手形	※2 1,062	1,071
資産除去債務	146	143
その他	20,124	19,864
流動負債合計	228,958	217,474
固定負債		
社債	110,000	110,000
長期借入金	73,025	73,027
再評価に係る繰延税金負債	3,269	3,269
退職給付引当金	44,545	45,016
役員退職慰労引当金	341	216
資産除去債務	931	931
その他	5,992	5,615
固定負債合計	238,105	238,076
負債合計	467,064	455,551
純資産の部		
株主資本		
資本金	37,519	37,519
資本剰余金	204,142	204,142
利益剰余金	222,848	219,026
自己株式	△1,597	△1,598
株主資本合計	462,913	459,089
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,183	△709
繰延ヘッジ損益	△228	209
為替換算調整勘定	△30,199	△38,975
その他の包括利益累計額合計	△29,243	△39,475
新株予約権	682	707
少数株主持分	635	678
純資産合計	434,987	420,999
負債純資産合計	902,052	876,550

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
売上高	186,205	189,373
売上原価	102,595	103,104
売上総利益	83,610	86,268
販売費及び一般管理費	80,339	79,928
営業利益	3,271	6,339
営業外収益		
受取利息	271	243
受取配当金	266	223
持分法による投資利益	—	19
その他	912	840
営業外収益合計	1,450	1,327
営業外費用		
支払利息	646	566
持分法による投資損失	12	—
為替差損	660	999
その他	846	1,314
営業外費用合計	2,165	2,880
経常利益	2,556	4,786
特別利益		
固定資産売却益	37	48
投資有価証券売却益	1	0
特別利益合計	39	49
特別損失		
固定資産除売却損	237	759
投資有価証券評価損	1,817	65
減損損失	53	28
災害による損失	96	—
特別損失合計	2,205	853
税金等調整前四半期純利益	390	3,983
法人税等	495	3,835
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△105	147
少数株主利益又は少数株主損失(△)	5	△7
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△110	154

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△105	147
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	173	△1,896
繰延ヘッジ損益	66	437
為替換算調整勘定	△2,034	△8,725
持分法適用会社に対する持分相当額	0	3
その他の包括利益合計	△1,793	△10,181
四半期包括利益	△1,899	△10,033
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,924	△10,076
少数株主に係る四半期包括利益	25	42

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	390	3,983
減価償却費	11,686	10,715
減損損失	53	28
のれん償却額	2,230	2,301
受取利息及び受取配当金	△538	△466
支払利息	646	566
固定資産除売却損益 (△は益)	199	710
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	1,816	64
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5,410	△5,260
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,337	889
事業整理損失引当金の増減額 (△は減少)	△10	—
売上債権の増減額 (△は増加)	8,821	1,198
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△997	△8,747
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,319	4,369
貸与資産振替による減少額	△929	△1,493
前払費用の増減額 (△は増加)	△1,976	△2,065
未収入金の増減額 (△は増加)	△1,112	1,215
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	82	△3,369
預り金の増減額 (△は減少)	2,693	2,829
未払又は未収消費税等の増減額	1,724	130
その他	△2,813	△4,022
小計	15,575	3,576
利息及び配当金の受取額	454	491
利息の支払額	△656	△749
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△3,383	△4,181
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,990	△862
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,364	△7,298
有形固定資産の売却による収入	157	165
無形固定資産の取得による支出	△870	△1,656
事業譲受による支出	△481	△112
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△3,622	△5,413
貸付けによる支出	△44	△153
貸付金の回収による収入	35	11
投資有価証券の取得による支出	△2	△302
投資有価証券の売却による収入	1	6
子会社株式の取得による支出	—	△120
その他の投資による支出	△221	△776
その他	32	218
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,380	△15,431

(単位：百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,524	14,664
長期借入れによる収入	270	4
長期借入金の返済による支出	△3	△11,000
リース債務の返済による支出	△363	△327
自己株式の売却による収入	1	0
自己株式の取得による支出	△3	△3
配当金の支払額	△3,844	△3,828
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,419	△489
現金及び現金同等物に係る換算差額	325	196
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△484	△16,587
現金及び現金同等物の期首残高	175,148	231,933
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 174,663	※ 215,346

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(連結の範囲の重要な変更)

当第1四半期連結会計期間より、株式取得により、キンコース・ジャパン(株)を連結の範囲に含めております。

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ23百万円増加しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

(1) 債務保証

連結会社以外の会社等の、金融機関からの借入やリース債務等に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
	485百万円	412百万円

(2) 保証予約

取引先における金融機関からの借入に対し、保証予約を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
	166百万円	135百万円

※2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形	879百万円	937百万円
支払手形	991	1,384
設備関係支払手形	10	—

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
現金及び預金	85,291百万円	91,548百万円
有価証券	89,372	123,798
現金及び現金同等物	174,663	215,346

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月12日 取締役会	普通株式	3,976	7.50	平成23年3月31日	平成23年5月30日	利益剰余金

- (2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結累計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月10日 取締役会	普通株式	3,977	7.50	平成24年3月31日	平成24年5月28日	利益剰余金

- (2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結累計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計
	情報機器 事業	オプト事業	ヘルスケア 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	134,069	31,141	15,505	180,716	5,489	186,205
セグメント間の 内部売上高又は振替高	490	172	197	860	11,184	12,044
計	134,559	31,313	15,703	181,576	16,673	198,250
セグメント利益(△は損失)	3,629	3,403	△510	6,522	1,048	7,571

(注) 1 「その他」の区分には、計測機器事業及び産業用インクジェット事業等を含んでおります。

2 本セグメント情報等は経営者に報告された金額に基づく情報であり、当第1四半期連結会計期間からの区分方法の変更前の報告セグメントに基づいて算定したものであります。また、関連する情報を「II 当第1四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年6月30日）3. 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	6,522
「その他」の区分の利益	1,048
セグメント間取引消去	△1,300
全社費用（注）	△2,999
四半期連結損益計算書の営業利益	3,271

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎的研究費であります。

II 当第1四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	情報機器 事業	産業用材料・ 機器事業	ヘルスケア 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	130,349	40,584	15,807	186,740	2,632	189,373
セグメント間の 内部売上高又は振替高	478	587	727	1,793	13,414	15,208
計	130,827	41,172	16,534	188,534	16,047	204,581
セグメント利益(△は損失)	3,038	8,168	△157	11,048	810	11,859

(注) 「その他」の区分には、産業用インクジェット事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	11,048
「その他」の区分の利益	810
セグメント間取引消去	△1,454
全社費用（注）	△4,065
四半期連結損益計算書の営業利益	6,339

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎的研究費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、グループ内組織再編に伴い、報告セグメントを従来の「情報機器事業」、「オプト事業」、「ヘルスケア事業」の3区分から、「情報機器事業」、「産業用材料・機器事業」、「ヘルスケア事業」の3区分に変更しております。

また、主要な製品及びサービスの種類も、「オプト事業」としての光学デバイス（ピックアップレンズなど）、電子材料（TACフィルムなど）の製造・販売から、「産業用材料・機器事業」としての電子材料（TACフィルムなど）、機能材料、光学デバイス（ピックアップレンズなど）、産業用・ヘルスケア用計測機器などの製造・販売に変更しております。「情報機器事業」及び「ヘルスケア事業」の主要な製品及びサービスの種類には変更はありません。

なお、変更後の区分方法により作成した前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、売上原価と販売費及び一般管理費の金額を遡って正確に抽出することが実務上困難なため、外部顧客への売上高を除き、開示を行っておりません。また、変更前の区分方法により作成した当第1四半期連結累計期間のセグメント情報についても、必要な情報を入手することが実務上困難であり、また、情報の有用性を鑑み、経営者にも報告されていないため、開示を行っておりません。

当第1四半期連結累計期間の区分方法により前第1四半期連結累計期間の情報を作成した場合、外部顧客への売上高は、産業用材料・機器事業33,531百万円、その他3,099百万円となります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額(△)	△0円21銭	0円29銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△) (百万円)	△110	154
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額又は 四半期純損失金額(△)(百万円)	△110	154
普通株式の期中平均株式数(千株)	530,225	530,281
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	—	0円28銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	17,694
(うち転換社債型新株予約権付社債(千株))	—	16,785
(うち新株予約権(千株))	—	909
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成24年5月10日開催の取締役会において、平成24年3月31日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

- ① 配当金の総額 3,977百万円
- ② 1株当たりの金額 7円50銭
- ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成24年5月28日